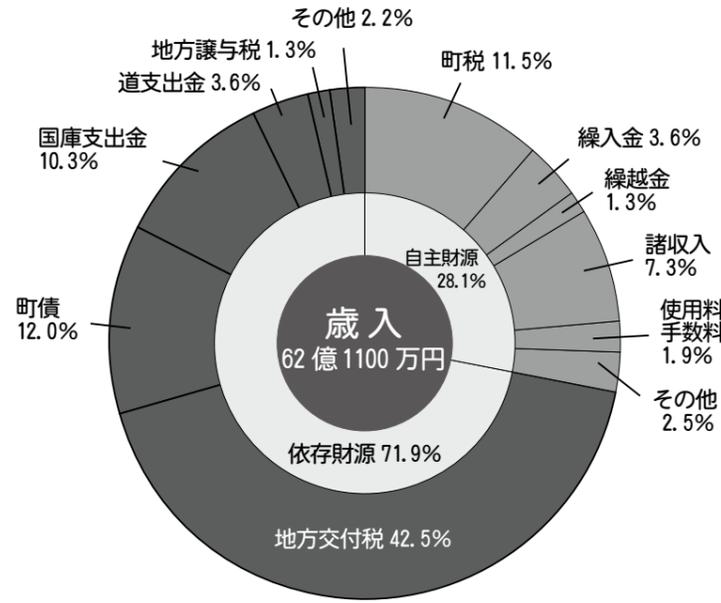


令和元年度 決算報告

令和元年度の一般会計と特別会計の決算が、令和2年12月15日から開かれた第4回定例議会にて認定されました。ここでは、まちの家計簿である令和元年度決算状況についてお知らせします。財政の健全化を判断する各財政指標においては、地方交付税などの依存財源の増減により左右される状況にあります。増減により左右される状況にありますが、継続して効率的な財政運営を執り進めてきた結果、いずれの財政指標も健全化を

示しています。令和元年度は、安心して暮らせるまちづくりを進めるために、光回線整備事業を行うとともに、少子化対策として、子育て支援の充実のため、妊婦期・出産時支援事業の拡大など、子育て世帯の経済負担軽減事業を行い、また、福祉サービスの充実を図るため、寿パス事業の対象年齢を引き下げ、事業の拡充を行いました。

項目別内訳 (各項目の%は構成比)



歳入の内訳			
区分	決算額	前年比増減率	
自主財源	町税	7億1480万円	△0.3
	繰入金	2億2435万円	△47.2
	繰越金	8073万円	△41.9
	諸収入	4億5297万円	217.5
	使用料手数料	1億1957万円	4.3
	その他	1億5612万円	△12.5
	小計	17億4854万円	1.9
	合計	62億1100万円	16.8
依存財源	地方交付税	26億3968万円	2.7
	町債	7億4242万円	126.6
	国庫支出金	6億3668万円	141.7
	道支出金	2億2316万円	△2.2
	地方譲与税	7984万円	2.2
	その他	1億4068万円	5.7
	小計	44億6246万円	23.9
合計	62億1100万円	16.8	

町税の内訳		
税目	決算額	前年比増減率
個人町民税	2億6769万円	2.3
法人町民税	5492万円	△0.7
固定資産税	3億3276万円	△2.5
軽自動車税	1617万円	5.3
町たばこ税	2889万円	1.1
入湯税	1437万円	0.1
合計	7億1480万円	△0.3

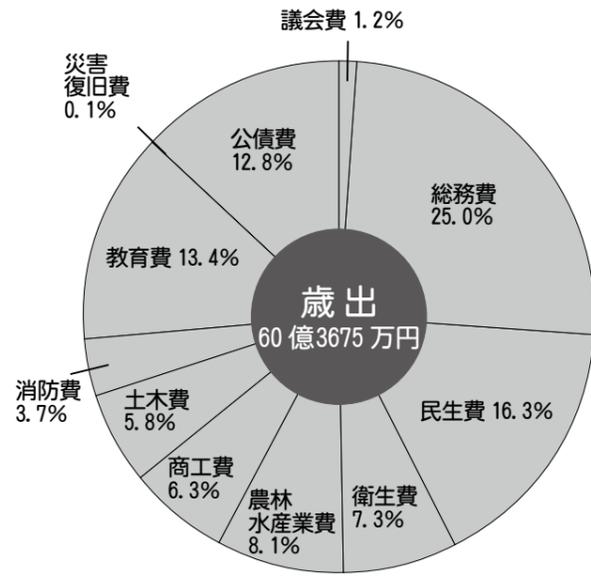
歳入について

歳入の決算額は、62億1100万円。前年度決算額と比較して8億9340万円、16.8%の増となりました。町税の収納率は、調定額に対して99.2%（前年度99.2%）で、前年度と同率となりました。また、町税の収入未済額は5387万円、不能欠損処分として整理したものは191万円です。これら収入未済額の合計額は5578万円の決算となり、前年度と比較して1105万円、16.5%減少しました。

歳出について

歳出の決算額は、60億3675万円。前年度決算額と比較して、7億9988万円、15.3%の増となりました。執行率では、予算現額に対して96.9%（前年度98.9%）で、1億9286万円の執行残が生じていますが、この額には、翌年度への繰越明許費とした事業の繰越額1億3609万円を含んでおり、これを除いた執行残は、5677万円となります。

一般会計



支出の内訳		
区分	決算額	前年比増減率
議会費	7333万円	1.9
総務費	15億1154万円	102.6
民生費	9億8366万円	△2.2
衛生費	4億3853万円	△20.0
農林水産業費	4億9002万円	△1.5
商工費	3億8194万円	168.5
土木費	3億4875万円	△13.0
消防費	2億2465万円	△6.5
教育費	8億826万円	4.3
災害復旧費	555万円	△78.1
公債費	7億7052万円	△1.8
合計	60億3675万円	15.3

この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約9割あり、残りの約1割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。

特別会計決算		
区分		決算額
簡易水道事業特別会計	歳入	2億8828万円
	歳出	2億8376万円
下水道事業特別会計	歳入	1億7413万円
	歳出	1億7308万円
国民健康保険特別会計	歳入	9億4391万円
	歳出	9億2248万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	7658万円
	歳出	7637万円
介護サービス特別会計	歳入	3億3341万円
	歳出	3億2611万円
国民健康保険診療事業特別会計	歳入	4億6050万円
	歳出	4億3046万円
合計	歳入	22億7681万円
	歳出	22億1226万円
	差引繰越額	6455万円

基金残高と地方債残高	
○基金残高 (貯金)	令和元年度決算における一般会計の基金残高は17億5642万円。平成30年度の決算残高と比べて1364万円減少となりました。令和元年度については、交付税の増額などにより、昨年度と比べ財政調整基金の取り崩しが減少しています。町民1人当たりの貯金額 32万4千円 (令和2年3月末の人口で算出)
○地方債残高 (借金)	令和元年度決算における一般会計地方債(元金)残高は57億7521万円。平成30年度の決算残高と比べて624万円増加しました。(内実質負担額16億1383万円) 町民1人当たりの借金額 29万8千円 (令和2年3月末の人口で算出)

一般会計 各財政指標の推移							
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度管内平均	元年度全道町村平均
経常収支比率	83.5	82.5	86.6	92.7	89.3	90.6	87.2
実質公債費比率	11.5	10.6	8.5	7.3	7.1	9.1	9.3
将来負担比率	5.7	6.2	2.8	7.9	6.0	38.8	4.6

経常収支比率について、令和元年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は34億5433万円、経常一般財源支出は30億8535万円となり、経常収支比率は89.3%（収入から臨時財政対策債を除いた収支比率は91.9%）となります。経常収支比率を前年と比較すると3.4ポイントの減となりました。